

ほっかい新報

2011年 週刊 月3回発行
(第1・2・3日曜日)

4月3日(第1835号)

発行所 ほっかい新報社
060-0806 札幌市北区北6条西7丁目
電話 011(726)4858
北洋銀行(普)0576770
Eメール:hokkaisinpoo@gmail.com
定 価 月ぎめ 230円 1部80円(〒120円)
年ぎめ 2,760円(〒1,440円)

日本共産党 4つの 緊急提案

災害から いのちを守る道政を

2011年3月30日 日本共産党北海道委員会・共産党道議団

大震災救援、被災者支援、防災体制、原発政策の転換を

I 大震災の救援に 道政が総力をあげる

道政が総力をあげる

東日本は、歴史的地理的にも深い関係があり、東北の救援と復興に総力をあげてとりくむことで

1 被災者救援に官民あげてとりくむ(略)

2 道内への被災者の積極的な受け入れ、生活家電の提供を

生活用品の提供を被災者の多くは、着の身着のまま避難されてきま

すから、暖房機器や炊飯器、冷蔵庫など、最低限の生活用具は、行政が責任を持って提供すべきです。

被災者・避難者ネットワークの開設とプログラムわかりやすいホームページに直ちにアクセスできるように「被災者支援ネット」(仮称)を開設し、発信できることが大切です。

また受け入れプログラムを官民協力してつく

II 道内被災への支援と復興に力をつくる

道内被災への支援と復興に力をつくる

1 養殖漁業者への復旧支援と個人補償

利活用の準備―湯川温泉をはじめ、豊かな温泉源を活用して災害救助法も適用(1泊5000円)で提供(1泊5000円)で提供(1泊5000円)で提供

2 津波災害等への対応を抜本的に強める

津波災害等への対応を抜本的に強める

III 震災・津波から道民のいのち・安全を守る

震災・津波から道民のいのち・安全を守る

津波災害等への対応を抜本的に強める

災害対応、被災者支援、災害に強いまちづくり提案

臨時道議会で真下紀子道議



真下紀子道議

30日の臨時道議会本会議で大震災の被災者にお悔やみとお見舞いをのべ、救援にあたる奮闘に敬意を表した上で、「国難」災害対応、被災者支援、災害に強いまちづくり、泊原発の防災体制について質問にたちました。

とくに被災者・避難者の受け入れネットの開設、災害弱者の受け入れの拡大、また、ストーブ、冷蔵庫など最低の生活用具の提供を強く提案しま

は、この4月の受け入れ促進、関東地方の夏の大幅節電(900万キロワット、2割カット)を見越した受け入れを今から準備することです。

防災体制と福祉充実は一

宮内 さとし 知事候補

3月24日知事選挙が告示、「明るい革新道政をつくる会」の宮内さとし知事候補は、各地で熱い激励を受けながら道内を一巡しました。防災関係の訴えを紹介します。

東日本震災は甚大な被害です。亡くなられた方に謹んでお悔やみ申し上げます。娘の中学校の卒業式に参加しましたが、卒業式間近のことももち、晴れ姿を楽しみにしていたご家族など、犠牲

交付金を活用して、被災者支援に

交付金を活用して、被災者支援に

日本共産党演説会 4月4日 6時～

書記局長 市田忠義

南1条西4丁目パルコ前
大震災の救援・復興と福祉と防災の街づくりを

焦点

東北・関東を襲った地震、津波、原発事故。戦後最悪の大災害を連日報じるニュースに胸がつかれる思いで、涙が知らず知らずと頬をつたいます。地震・津波は災害でも原発事故は人災です。▼下請け会社の社員や、消防、警察、自衛隊のみならず、東京電力の会長や社長に代わって、放射能汚染の危険にさらされながら命がけで作業にあたりました。そして、とうとう被災という最悪の事態がおこりました。「何とどう事か」と憤りを感じると同時に言葉にならない哀しさでいっぱいになりました▼今回の原発事故は人ごとではありません。私たちの生活のすぐ側にも泊原発が。災害コ



市町村で津波ハザードマップ作成しているのは、沿岸81市町村のうち41市町村(10年10月現在)に過ぎず、また、避難計画を作成している市町村は18市町村にすぎません。

3月22日には、泊原発の総点検とプルサーマル計画の中止などを申入れました。

赤旗へ日曜版

災害から

泊原発の危険性をただしてきた 日本共産党道議団、23年の歴史

泊原発の危険性をただしてきた 日本共産党道議団、23年の歴史

この4年で9回の質問戦、非常用ディーゼル発電機の不備をただす

福島原発では、非常用ディーゼル発電機の破損が大問題となりました。実は07年10月、柏崎刈羽原発のディーゼル発電機が問題になり、泊原発の不備を厳しくただしたのは共産党道議団です。(07・10・2予算委・花岡ユリ子)

福島原発の事故により、日本の原子力安全の独立した規制機関の不存在が問題となりました。アメリカ力ではNRCという規制委員会が絶対的な権限と充実したスタッフがあつています。日本の保安院は、推進機関である通



です。(08年・6・18本会議・花岡など) これも含めて9回の質問戦を道民の安全第一に追及してきました。

福島の事故により、産省の一部門にすぎず、甘いチェックしかできていません。これは07年新潟県の泉田知事が声をあげていました。この問題も共産党がとりあげました(10・6・23予算委・真論陣をはったのも共産党)。

28年6月議会核燃料棒搬入以来、一貫して泊原発の危険と防災不備を追及

いま福島で30キロ待避、20キロ避難指示が問題になっています。日本共産党道議団は泊に初めて核燃料棒が搬入される88年6月道議会以来、安全未確立の危険な原発を告発して、当時の産党道議団の徹底した論

戦に対して、自民、公明、社会(当時)は懲罰動議を提出して、抑えこみという言論封殺策までにおよびました。

泊原発の可否を問う住民投票条例は54対52で否決されましたが、防火体制の不備や放射線の危険を指摘した党議員団の姿を浮き彫りにしたのです。

道民のいのち第一、災害に強い

北海道づくりの質問、4年で38回

1 全国最低の学校耐震化の推進を

小中学校の多くは避難所にも指定されていますが、約5割が耐震化されておらず、イザというときには児童・生徒の安全がおびやかされるものです。しかし、北海道の耐震化率は、他県よりも8年近くおくれ、全国最低水準(47県中下から5番目)です。党道議団は、遅れた耐震化の促進を、

2 グループホームの火災防止、スプリンクラーの完備を

昨年3月札幌市北区の認知症グループホームの開催事故で7人の高齢者が亡くなりました。275㎡以下の小規模施設はスプリンクラーの消化器施設が義務付けられてお

3 国保証の取りあげをただす

この間4年で8回とりあげ他党から「またですか」と驚かれるほどの熱心さです。

昨年3月札幌市北区の認知症グループホームの開催事故で7人の高齢者が亡くなりました。275㎡以下の施設にも230か所の設置が決まり、新年度に完了する運びです。

IV 泊原発の厳格な総点検と 原発だのみのエネルギー政策の転換

(1面からのつづき)

福島第一原発の放射能拡散は、農産物、原乳、水道水源にまで及びます。日本は、世界有数の地震国であること、何基も集中立地していること、しかも人口密集地域に近接しており、最もシビアなにも関わらず、「原発安全神話」にしがみつ

てきました。この根本的転換が求められます。道の原子力安全行政とエネルギー政策の転換が必

要です。

1 泊原発の厳格な総点検を道民参加です

道はこれまで泊原発安全協定に基づき、耐震評価に異議をとなえずプルサーマルに同意をしてい

るなど、原発推進に加担してきました。しかし、今回の福島第一原発事故は、震災による原発事故はありえない、とする東電と国の安全無視政策を

根拠から打ち砕くものとなりました。重要なのは、福島事故は国会(東京新聞11・3・24)でも、共産党福島県議団の申入

れ(「女性自身」4月5月号)でも明らかであり、「想定内」のことであったこと

です。原発震災ありうるとした対策を

北電は当初は活断層を無視し、一転して認めても過小評価する手法をと

っています。東洋大学の渡辺教授は長さ60〜70キロの活断層を指摘し、北電の過小評価を問題にしました。

過小評価をやめ、大規模な海底活断層を全面的に再調査すべきです。

震災に無防備な泊原発の厳格な総点検を

07年新潟県中越地震による柏崎刈羽原発事故は、地震による原発事故がありうるという不安を現実のものにしました。

どんな震災が想定されるのか、抜本的な津波対策の確立をすべきか

道民参加の開かれた議論が欠かせません。

ハ 道の防災計画の見直し30キロ圏に

二 泊3号機プルサーマル計画の見直し

静岡県の知事は「原発依存からカジをきれ」と発信し、脱原発、ソフトランディング構想を打ち出しています。泊3号機(91万キロワット)のプルサーマル計画を一度立ち止まって見直すため、道民参加型の検討委員会を立ち上げ、道民投票実施などを考えるべきです。

ホ 大間原発は中止を

青森県大間原発は、函館市汐岬から23キロ、市街地から30キロにありま

す。住民説明会を開くべきです。活断層も指摘されており、危険な大間原発は中止すべきです。

北電(役員)の献金は受けない

北電役員者ぐるみの知事後援会への政治献金 2008年9月29日 日本共産党道議会議員団

役職名	氏名	2006年	2007年
		金額(円)	金額(円)
顧問	南山 英雄	100	100
取締役会長	近藤 龍夫	50	50
取締役社長	佐藤 佳孝	20	20
"	濱田 賢一	30	30
取締役副社長	矢野 義尚	30	30
取締役副社長	西村 求	20	20
"	大和田 勲	20	20
"	吉川 照一	20	20
"	菅 伸之	20	20
"	市村三樹男	20	20
"	矢島 泰司	20	20
常務取締役	大内 全	20	20
常任監査役	得能 毅	20	20
"	伊藤 三雄	20	20
"	佐野 正	10	10
合計	15人	390	420

資料は、2006年、2007年の「政治資金収支報告書」の政治資金管理団体「前善会」への個人献金の一覧から作成。
役職名は2008年からのもの。献金の期日は全員が06年は6月12日、07年は5月8日となっている。

お知らせ

イラク戦争検証上映&講演 4月9日(土)15時〜札幌エルプラザ音楽スタジオ②(北8西3) / 映画上映「君はなぜ戦争に行った?」 / 講演「イラク戦争の検証が始まった」森文洋・イラク平和テレビ局in Japan代表 / 8000円 / 011-664-0632

クラシックロビーコンサート 9日(土)14時〜えびあホール(江別市民ホール)

